

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法により会計年度末に於ける時価をもって評価
- (2) 固定資産の減価償却の方法 定額法
- (3) 引当金の計上基準 職員の退職給付に備えるため、当法人で採用している大分県退職共済制度に基づいて当期末における大分県社会福祉協議会への事業所負担の掛金累計額を計上しております。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 本部会計 拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 本部会計 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉠))
- (3) 本部会計 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉡))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物付属設備	35,835,000	19,764,246	16,070,754
構築物	168,694,365	133,124,474	35,569,891
ソフトウェア	1,482,000	1,381,019	100,981
合 計	206,011,365	154,269,739	51,741,626

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

固定資産 器具备品 デスクトップパソコン 取得価格159,840円 減価償却累計額39,960円を除却のため、
付属明細書の基本財産及びその他固定資産の明細書の減価償却累計額が39,960円の差異がある。